

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 2023年2月1日

至 2023年4月30日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 10
四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自2021年11月1日 至2022年4月30日	自2022年11月1日 至2023年4月30日	自2021年11月1日 至2022年10月31日
売上高	(千円)	14,490,264	15,930,230	29,953,000
経常利益	(千円)	889,347	1,091,081	1,681,544
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	659,682	2,246,307	943,034
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,204,144	1,919,206	1,792,094
純資産額	(千円)	26,185,126	27,722,462	25,950,770
総資産額	(千円)	36,243,506	41,363,008	38,447,078
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.58	160.63	65.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	72.2	66.9	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	280,726	2,206,726	1,052,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,883,220	△700,684	△4,166,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△182,393	△435,958	706,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	5,076,452	5,614,556	4,673,291

回次		第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年2月1日 至2022年4月30日	自2023年2月1日 至2023年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.57	35.42

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておらず、第60期及び第61期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた役員株式報酬制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンドを含む人流の回復や政府による新型コロナウイルス感染症の5類移行決定も重なり経済活動が好転した一方で、電力費や食料品を主とした物価上昇の勢いは依然として収まらず、企業収益や家計における懸念材料は解消されない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料価格上昇分の価格転嫁は概ね完了したものの、電力費や調達部品の高騰及びサプライチェーンの混乱は継続しており、更なる価格転嫁や部品調達先拡大等の対策に注力し、事業活動を継続してまいりました。

その結果、売上高159億30百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益10億10百万円（前年同四半期比36.2%増）、経常利益10億91百万円（前年同四半期比22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は当社連結子会社の青島萩原工業有限公司が土地収用に伴い受領した収用補償金を特別利益に計上し22億46百万円（前年同四半期比240.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、シートは数量が伸び悩んだものの値上げ効果により増収、コンクリート補強繊維「バルチップ」、包装資材用途のメルトック及び農業・工業用途のラミクロスが海外向けを中心に好調に推移、人工芝関連製品もコロナ禍収束により需要が回復し増収となりました。電力費の高騰が利益面に大きく影響しておりますが、原材料高騰を含めた価格転嫁を進めたことに加え、海上運賃の下落もあり、増益となりました。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、主要生産品目であるフレキシブルコンテナバッグの需要減少により生産調整を実施しましたが、バルチップの生産は好調に推移しました。国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」におきましては、コスト上昇分の価格転嫁、販売品目構成の改善に取り組んだ結果、増収増益となりました。

その結果、売上高135億50百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益9億12百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器においては軟包装材料市場が低迷しましたが、国内の電子部品増産や中国でのディスプレイパネル増産に関連した大型スリッターを販売、フードロス削減を目的に需要が拡大しているチャックテープ用ワインダーの販売も伸び増収となりました。

利益面では、依然として電装品の調達難が継続し、調達価格の上昇も大きく影響しました。特にインバーター関係の調達難に起因する生産工程の遅れもコストアップ要因となり減益となりました。

新たな製品ラインナップとなる金属箔スリッターに関する技術を2023年3月に取得し、技術的難度を理由に参入できなかった金属箔分野へ積極的に事業展開を図っております。また、接着剤造粒機器や近赤外線乾燥機などの新製品も販売しました。

その結果、売上高23億79百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益98百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は413億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億15百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は234億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が9億39百万円、受取手形及び売掛金が4億14百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は179億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億85百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が21億44百万円増加したこと等によります。

負債の部では流動負債は107億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億84百万円の増加となりました。これは主にその他流動負債が増加したこと等によります。

固定負債は29億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2億51百万円、その他固定負債が2億87百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産の部は277億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億71百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加し56億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は22億6百万円（前年同四半期比686.1%増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益31億13百万円及び減価償却費6億60百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額4億71百万円及び法人税等の支払額5億98百万円を主とする資金の減少によるものです。

なお、税金等調整前四半期純利益に青島萩原工業有限公司が受領した収用補償金が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7億円（前年同四半期比62.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億87百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4億35百万円（前年同四半期比139.0%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億1百万円及び配当金の支払額2億53百万円を主とする資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億22百万円（前年同四半期は3億9百万円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	—	14,897,600	—	1,778,385	—	1,393,185

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	1,435	10.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,409	10.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	634	4.51
萩原 邦章	岡山県倉敷市	542	3.86
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	481	3.42
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	450	3.20
萩原 賦一	岡山県倉敷市	200	1.42
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	1.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	1.42
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	200	1.42
計	—	5,753	40.96

- (注) 1. 当社は2023年4月30日現在で、自己株式851千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.71%）を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する31千株（0.21%）は、上記（注）1の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 851,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,024,000	140,240	—
単元未満株式	普通株式 22,200	—	—
発行済株式総数	14,897,600	—	—
総株主の議決権	—	140,240	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式31,600株 (議決権の数316個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めております。

② 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	851,400	—	851,400	5.71
計	—	851,400	—	851,400	5.71

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する31,600株 (議決権の数316個) は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,313,871	6,253,236
受取手形及び売掛金	※ 8,574,088	※ 8,988,921
商品及び製品	2,944,745	2,904,382
仕掛品	2,714,477	2,616,829
原材料及び貯蔵品	1,525,229	1,548,452
その他	1,138,849	1,134,263
貸倒引当金	△4,812	△9,482
流動資産合計	22,206,448	23,436,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,960,691	2,870,817
機械装置及び運搬具（純額）	3,170,040	3,030,105
工具、器具及び備品（純額）	349,597	343,329
土地	3,877,929	3,877,929
建設仮勘定	3,360,979	5,505,822
有形固定資産合計	13,719,239	15,628,004
無形固定資産		
のれん	46,966	123,889
その他	470,791	413,488
無形固定資産合計	517,757	537,377
投資その他の資産		
保険積立金	404,193	383,929
その他	1,599,438	1,377,092
投資その他の資産合計	2,003,632	1,761,021
固定資産合計	16,240,629	17,926,404
資産合計	38,447,078	41,363,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,268	1,774,544
電子記録債務	※ 1,707,306	※ 1,700,138
短期借入金	2,252,208	2,227,782
未払法人税等	209,909	309,367
賞与引当金	637,691	673,124
製品保証引当金	33,174	37,334
その他	2,569,154	4,012,518
流動負債合計	8,950,715	10,734,810
固定負債		
長期借入金	2,236,137	1,985,112
退職給付に係る負債	805,838	704,072
その他	503,616	216,551
固定負債合計	3,545,592	2,905,736
負債合計	12,496,307	13,640,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,473,324	1,473,324
利益剰余金	22,398,483	24,391,959
自己株式	△1,029,412	△948,244
株主資本合計	24,620,781	26,695,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,294	12,937
繰延ヘッジ損益	5,541	3,275
為替換算調整勘定	1,259,499	944,891
退職給付に係る調整累計額	38,288	18,924
その他の包括利益累計額合計	1,311,624	980,029
新株予約権	4,024	28,173
非支配株主持分	14,340	18,833
純資産合計	25,950,770	27,722,462
負債純資産合計	38,447,078	41,363,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	14,490,264	15,930,230
売上原価	10,702,142	11,750,565
売上総利益	3,788,122	4,179,664
販売費及び一般管理費	※ 3,045,791	※ 3,168,805
営業利益	742,330	1,010,859
営業外収益		
受取利息	5,413	16,094
受取配当金	720	1,631
受取保険金	27,671	42,480
為替差益	52,046	—
試作品等売却収入	41,174	16,990
その他	28,432	66,385
営業外収益合計	155,458	143,582
営業外費用		
支払利息	4,917	26,695
為替差損	—	32,006
その他	3,523	4,658
営業外費用合計	8,441	63,360
経常利益	889,347	1,091,081
特別利益		
収用補償金	—	2,022,865
特別利益合計	—	2,022,865
税金等調整前四半期純利益	889,347	3,113,947
法人税等	226,719	864,458
四半期純利益	662,628	2,249,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,945	3,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,682	2,246,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	662,628	2,249,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,972	4,642
繰延ヘッジ損益	△2,440	△2,265
為替換算調整勘定	509,909	△313,295
退職給付に係る調整額	36,019	△19,363
その他の包括利益合計	541,516	△330,282
四半期包括利益	1,204,144	1,919,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,201,059	1,914,712
非支配株主に係る四半期包括利益	3,084	4,493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	889,347	3,113,947
減価償却費	639,257	660,243
収用補償金	—	△2,022,865
のれん償却額	53,878	48,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,309	4,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,501	△108,213
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	15,000	△69,360
役員退職慰労金の支払額	—	△169,539
受取利息及び受取配当金	△6,133	△17,725
支払利息	4,917	26,695
売上債権の増減額 (△は増加)	207,627	△471,641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△916,362	△4,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,672	243,117
その他	△335,360	△456,695
小計	618,654	776,129
利息及び配当金の受取額	4,650	15,795
利息の支払額	△5,319	△30,986
法人税等の支払額	△337,259	△598,494
収用補償金の受取額	—	2,022,865
補助金の受取額	—	21,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,726	2,206,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	50,370	—
有形固定資産の取得による支出	△1,887,478	△587,731
有形固定資産の売却による収入	200	694
投資有価証券の売却による収入	—	35
保険積立金の増減額 (△は増加)	△9,880	20,264
その他	△36,431	△133,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883,220	△700,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△92,305	△80,957
長期借入れによる収入	230,780	—
長期借入金の返済による支出	△58,964	△101,630
自己株式の取得による支出	—	△75
配当金の支払額	△261,904	△253,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,393	△435,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,024	△128,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,619,864	941,265
現金及び現金同等物の期首残高	6,696,316	4,673,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,076,452	※ 5,614,556

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	一千円	267,651千円
電子記録債務	—	3,378

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
運賃及び荷造費	662,056千円	513,482千円
貸倒引当金繰入額	1,156	4,353
給料及び賞与	687,880	682,610
賞与引当金繰入額	143,794	170,784
退職給付費用	7,775	22,221
役員株式報酬引当金繰入額	15,000	11,874

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	5,775,172千円	6,253,236千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△698,720	△638,680
現金及び現金同等物	5,076,452	5,614,556

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月25日 定時株主総会	普通株式	261,830	18	2021年10月31日	2022年1月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月13日 取締役会	普通株式	261,830	18	2022年4月30日	2022年7月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月25日 定時株主総会	普通株式	252,830	18	2022年10月31日	2023年1月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月12日 取締役会	普通株式	351,152	25	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する31,675株に対する配当金791千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	8,744,919	1,862,615	10,607,534	—	10,607,534
アジア	1,398,793	299,770	1,698,564	—	1,698,564
北アメリカ	647,579	848	648,428	—	648,428
南アメリカ	769,147	—	769,147	—	769,147
オセアニア	493,743	—	493,743	—	493,743
ヨーロッパ	272,846	—	272,846	—	272,846
顧客との契約から生じる 収益	12,327,029	2,163,235	14,490,264	—	14,490,264
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,327,029	2,163,235	14,490,264	—	14,490,264
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29,487	29,487	△29,487	—
計	12,327,029	2,192,722	14,519,752	△29,487	14,490,264
セグメント利益	557,721	184,609	742,330	—	742,330

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
日本	9,320,660	1,667,805	10,988,466	—	10,988,466
アジア	1,524,477	688,977	2,213,454	—	2,213,454
北アメリカ	1,114,002	22,869	1,136,872	—	1,136,872
南アメリカ	808,005	—	808,005	—	808,005
オセアニア	413,902	—	413,902	—	413,902
ヨーロッパ	356,642	69	356,712	—	356,712
アフリカ	12,816	—	12,816	—	12,816
顧客との契約から生じる 収益	13,550,508	2,379,721	15,930,230	—	15,930,230
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,550,508	2,379,721	15,930,230	—	15,930,230
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	170,362	170,362	△170,362	—
計	13,550,508	2,550,083	16,100,592	△170,362	15,930,230
セグメント利益	912,815	98,043	1,010,859	—	1,010,859

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	45円58銭	160円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	659,682	2,246,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	659,682	2,246,307
普通株式の期中平均株式数(株)	14,471,387	13,984,600

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式交付信託を導入しております。1株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年6月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・351,152千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年7月4日

(注) 2023年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智慶太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。